

大塚グループは、企業の安定的な活動、持続的成長を目指すためにはステークホルダーの皆さまに信頼いただくことが大切と考え、健全で透明性の高い経営を行うための体制を構築しています。



コンプライアンス・フォーラム(大塚製薬)

大塚グループ行動憲章

I 社員としての行動憲章

- 1 世界の人々の健康でより豊かな生活に貢献する企業で働く自覚と社会人としての良識を保持し、公正・誠実に行動します。
- 2 個人の多様性・人格・個性を尊重し、社員としての資質の向上ならびに業務の質の向上に、創造的に挑戦し実行します。
- 3 すべての法令、社内規則などを遵守し、自ら常に倫理観を高めるよう努めます。
- 4 公正・透明で自由な競争活動を実践します。
政治、行政、医療関係者、取引関係者などとは健全かつ適正な関係を保ちます。

II 法人としての行動憲章

- 1 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 2 環境問題への取り組みを当然の使命と認識し、自主的、積極的にこれを推進します。
- 3 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
- 4 市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- 5 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。

リスクマネジメントとコンプライアンス

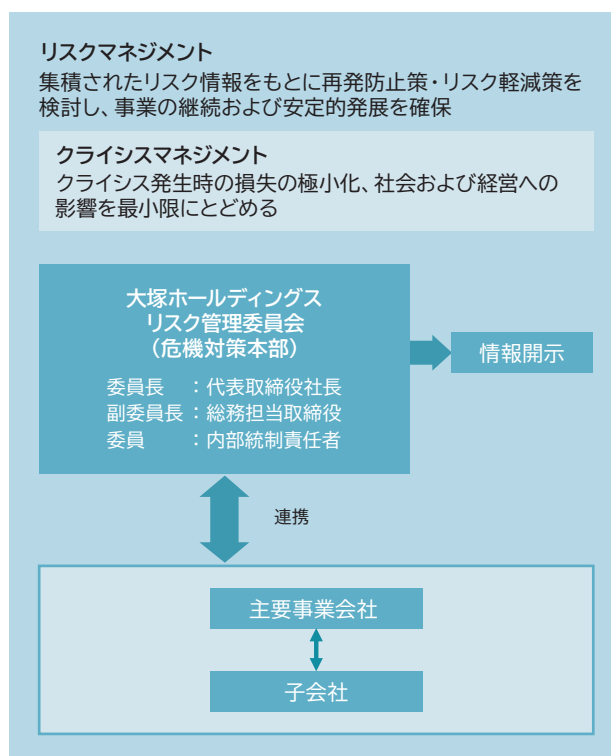
大塚ホールディングスでは、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が、グループ全体のリスク管理とともにコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

グループ各社もそれぞれ社長をトップとするリスク管理体制を敷いており、連携を図りながらグループを横断したリスクマネジメント体制を構築しています。

また、グループ各社の経営トップ自らがコンプライアンス主管部署と協議を重ね、自社のコンプライアンス・プログラムの推進にも注力しています。

年2回開催している「大塚グループコンプライアンス部会」では、各社の活動状況を報告するとともに、グループ共通のテーマについて協議・検討しています。直近の部会では、「海外のコンプライアンス推進のあり方」「Legal Network Meetingについて」「インサイダー研修実施について」などをテーマに活発な意見交換を行いました。

■ 大塚ホールディングス リスク管理体制



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての考え方

大塚グループは、世界的に事業を展開するグローバルヘルスケア企業として、健全で透明性の高い経営を行うため、グループ内の経営・監督機能と業務執行を分離し、純粋持株会社制を採用しています。あわせて、コーポレート・ガバナンスの強化と内部統制システムの整備に努めています。

また、グループ内の意思決定プロセスなどを明確化し、適正なガバナンス体制を構築するため「関係会社管理規程」を制定しています。当社への報告や承認が必要な事項を規程に明文化することで、グループ内の連携体制を強化しています。

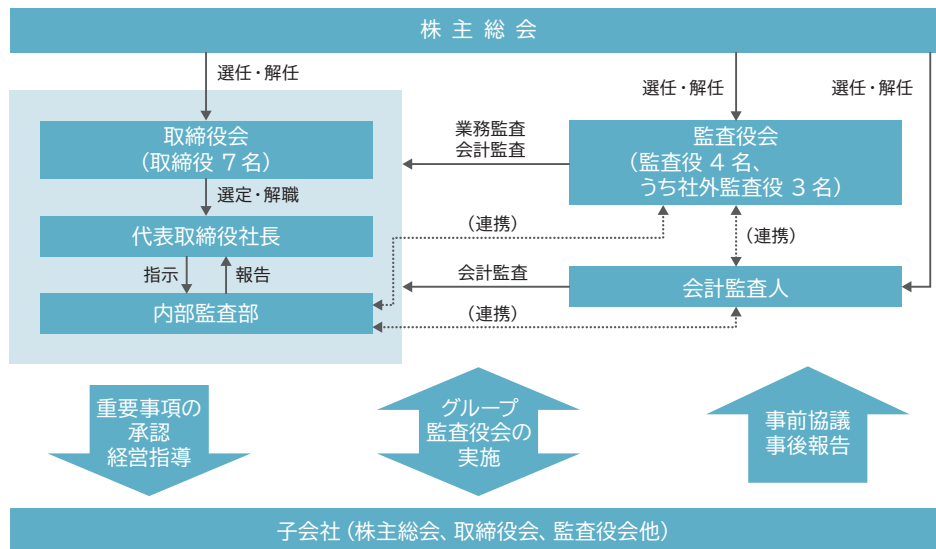
コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

大塚ホールディングスでは、執行役員制を導入し、経営の意思決定や執行の監督を行う取締役と、業務を執行する執行役員の役割を明確に区分することにより、効率的かつ透明性を確保した経営と迅速な業務執行が可能となる体制を構築しています。取締役会は7名（2012年8月1日現在）から構成され、原則月1回開催し、会社法で規定される事項や経営方針・経営戦略などの重要事項について協議し、決定しています。

監査役

大塚ホールディングスでは、監査役会設置会社の形態をとっており、監査役4名のうち社外監査役は3名（2012年8月1日現在）で構成されています。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議への出席、重要文書の閲覧、必要に応じた関係部署からの情報提供などにより、監査を実施しています。また毎月開催の監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って実地監査も行い、取締役の業務執行を監査する体制を確保しています。



内部統制

内部統制システム

取締役会において「業務の適正を確保するための体制」を決議し、会社法および会社法規則において求められる内部統制システムについて、大塚グループ全体の視点から構築する旨を定めています。

大塚グループ各社にて、内部統制システム構築にかかわる担当者を任命し、各社の体制構築に日々取り組んでいます。

財務報告にかかわる内部統制の整備・運用

2011年の連結対象80社（持分法適用会社を含む）において、内部統制にかかわる担当者を中心に、財務報告の信頼性の確保に取り組みました。

2012年6月29日には、財務報告にかかわる内部統制は有効である旨の内部統制報告書を提出しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントについての考え方

大塚グループでは、平時より事業の継続と安定的な発展を確保するための「リスクマネジメント」と、緊急時に迅速な対応を図るための「クライシスマネジメント」の両面から、リスク管理体制を整備しています。

グループ各社では、大規模災害による罹災や新型インフルエンザなどによる被害を想定し、損失の発生の未然防止、

事業やステークホルダーへの影響の最小化を目的にBCPを策定しています。各社のBCPのPDCAを実施することで浮き彫りとなったグループ間で共通する課題・問題点については、グループ全体のリスクマネジメントの視点から検証を重ねて改善を図り、危機管理体制の整備を進めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント演習

リスクマネジメント体制の質的向上とグループ間の連携強化を図るため、年1回、グループ主要会社の社長および役員を対象に、演習を中心としたリスクマネジメント研修を開催しています。

3回目となる2012年は、各社代表による東日本大震災での経験を踏まえた活動状況の説明と、パネルディスカッションを行いました。加えて、東海・東南海・南海地震に新たな震源域を加えた4連動巨大地震災害という最悪のケースを想定し、BCPに基づいた演習を実施しました。これらの



リスクマネジメント演習

内容を受けて、BCP発動時における問題点や、BCPを機能させるために必要なグループ各社の連携について、活発な議論が交わされました。

東海・東南海・南海地震に対するBCPを検討

大塚グループ各社が策定しているBCPについて、継続

的に見直しと改善を行っています。

とくに、今後発生の可能性が高いとされる「東海・東南海・南海地震」については、当グループの生産拠点エリアも範囲内であることから、本年のリスクマネジメント演習で判明した課題を反映し、インフラ面および物流面でのBCP強化に取り組んでいます。医薬品の保管・受注拠点を分散配置し、在庫バランスを見直すことで配送機能を確保するなど、罹災時における製品供給への影響を最小限にとどめる体制構築に努めています。

事業継続マネジメントシステム国際規格「ISO22301」の認証取得

大塚製薬は、「医療関連事業製品の生産及び安定供給」に関して事業継続マネジメントシステムの国際規格であるISO22301の認証を、日本の製薬企業として初めて取得しました。これは、万全な事業継続能力を備えていることを証明するものです。医療機関や患者さんのために必要な治療薬の生産・安定供給を目指してまいります。

セキュリティ対応

「プライバシーマーク」「ISMS」の更新

大塚製薬と大塚倉庫では、お客様の大切な個人情報を守るため、「プライバシーマーク^{*1}」を取得しており、個人情報保護管理者・責任者・担当者を設置し、個人情報保護マネジメントシステム体制を構築しています。また、毎月、社員が各自で日常点検を行い、個人情報管理台帳の整備、情報機器の取り扱いや施錠管理などを確認しています。教育面においても、新入社員のeラーニング受講のほか、社員および役員を対象としたコンプライアンスフォーラムを年1回開催し、それに加え、事業部や部署ごとの研修を実施するなど、

個人情報保護の重要性の周知徹底に努めています。「プライバシーマーク」は2年ごとの更新が必要ですが、大塚倉庫は2012年6月に更新認定を受け、大塚製薬も4回目の更新に向けて、準備を進めています。

さらに、大塚倉庫では、データセンターを対象に「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証^{*2}」も取得しており、毎年実施される継続審査に合格しています。

^{*1} プライバシーマーク：個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）により使用を認められるマークのこと

^{*2} 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証：情報システムの安全性の管理が一定の基準に達していることを認定する制度のこと

コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

大塚グループは、人々の健康にかかわる製品を取り扱う生命関連事業に従事する企業として、すべての社員が、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度な倫理観を持って行動しなければならないと考えています。また、安定的な活動と持続的な成長を目指すためには、製品やサービスを提供するだけでなく、あらゆるステークホルダーの皆さまに

信頼いただくことが重要です。こうした社会的責務と倫理観について、社員一人ひとりが深く理解し、常に自覚し続けるために、各自の行動や組織の活動規範の基本となる「大塚グループ行動憲章」を制定し、その具体的な指針として「コンプライアンス・プログラム」を制定しています。

フォーラム・研修・教育

コンプライアンス・フォーラムの開催と研修

大塚グループでは、役員や部門長をはじめ全社員を対象としたコンプライアンス研修を実施しています。

大塚製薬では、「変革のコンプライアンス」を2011年のテーマとし、グループ内合併による企業規模拡大、上場企業グループとしての位置づけなどを背景として、コンプライアンス経営の重要性を訴えました。また、大塚製薬工場では、エシックス・フォーラムを開催し、ケーススタディを含めた講演内容を、社内衛星放送にて社員へ向けて放映しました。

これらのフォーラムでの内容を骨子に、全社員対象の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図るよう努め



ています。あわせて、企業倫理・個人情報保護・情報セキュリティなどのeラーニングに加え、各部門別に研修を実施しています。

さらに、大塚グループでは、海外子会社の社員に対するコンプライアンス教育にも順次着手しています。法律・言語の相違を踏まえたコンプライアンス・プログラムを推進し、高度な倫理観を持った社員育成にグループをあげて取り組んでいます。

インサイダー取引に関する研修

インサイダー取引の未然防止に関する研修を実施し、情報管理の重要性などコンプライアンスの徹底に努めています。

2011年は、東証一部上場企業の責任に鑑みて、研修内容を強化しました。実際の事例をもとに、大塚ホールディングスの法務部と総務部が研修ツールを作成し、各社に配布するとともに、必要に応じて講師を務めました。また、役員を対象とした研修においては、弁護士を講師として招くなど、インサイダー取引規制に関する取り組みの重要性を認識してもらうことに注力しました。

内部通報制度

コンプライアンス違反あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを目的に、「内部通報制度」を実施しています。職制を通じた報告とは別のルートで通報できる「内部通報相談窓口」を設置し、電子メールや信書などによって、正社員のみならず、契約・派遣社員など

からの通報も受け入れる体制としています。通報者および通報に関する情報は、機密情報として厳重に管理し、対応にかかわる者以外には開示しません。通報者が不利益な取り扱いを受けることがないよう体制を整備しています。

「大塚グループCSR報告書2012」を読んで

大塚グループのCSRとは何かを明示

2012年の報告書から、大塚グループ共通のCSR報告書となりました。これにより「大塚グループの考えるCSRとはどのようなものであるか」が明確に示されました。

報告書を読むと、大塚グループは「世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する」という企業理念のもと、病気を治す医療関連事業、健康に生きるためのニュートラシューティカルズ事業を中心に4つの事業において社会に貢献するという意思が感じられます。医療系の事業を持つ企業の社会的使命、本業におけるCSRを強く意識されていることがわかります。健康と医療については、グローバルでの期待が大きく社会的役割を果たされていくことが社会から強く期待されています。

企業理念から年次の行動実績へ

本報告書では大塚グループのCSRが何かを明示され、次にそのための行動について書かれています。その中で、社会性項目についてはテーマごとに事例を収集した紹介が中心になっています。それぞれの活動は大変素晴らしいと思いますが、今後の活動報告においては、目標や実績など数値情報の開示に努めることで、「この1年」をどのように活動してきたか、ステークホルダーにわかりやすく伝えることに意識をおかれることを提案します。

公認会計士／
株式会社環境管理会計研究所

取締役 梨岡英理子



プロフィール

同志社大学大学院総合政策科学研究科（環境管理）修了。同志社大学商学部講師。1991年より太田昭和監査法人（現・新日本監査法人）環境監査部勤務。財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター「企業と環境」プロジェクト主任研究員、日本公認会計士協会経営研究調査会環境会計専門部会委員のほか、環境省、経済産業省の各種委員を歴任。2004年4月より株式会社環境管理会計研究所に経営参加。主著に「環境会計と環境報告書の実務」（中央経済社）、「環境報告書ガイドブック」（東洋経済新報社）などがある。

グループ共通情報と各社の状況にマテリアリティを

また、本報告書では大塚グループ共通事項と各社の状況が記載されています。全体をみると、社会性、環境情報ともにグループ共通事項から項目により事業分野別の記事がありますが、環境パフォーマンスデータについては国内の11社の数値情報が中心です。今後、この項目においても報告範囲をグローバルに広げていくことが求められます。

さらに、グループ全体にとって「重要性の高いテーマ」の観点から情報を整理し、グループ報告書で開示する情報を峻別するのを感じます。それを事業分野別、主要な企業別に開示することで統一的でわかりやすい情報開示となると考えます。

社会的にとっても意義のある活動をされている大塚グループですので、グループCSR報告書や各社のWebを活用して、よりステークホルダーとのコミュニケーションを深めていくことを期待します。

編集後記

「大塚グループCSR報告書2012」は、大塚ホールディングスと事業会社からなるチームが、何回もの会議を経てまとめました。昨年まではグループとしての報告書に加え、主要事業会社各社においても個別に報告書を発行しておりましたが、今年よりグループCSRの一層の充実を目指し、本レポートに一本化することとなりました。皆さまに大塚らしさを伝え、より大塚グループを理解していただけるよ



グループCSRプロジェクト共有会議

うに心がけながら、グループで連携して推進する活動と、事業会社独自の取り組みのなかで特徴ある活動を1冊



にまとめました。表紙デザインは、大塚グループのグローバルな活動とステークホルダーの皆さまとの絆と信頼を表し、それをさらに深めていきたいという願いを込めています。

2011年4月には、社会責任投資（SRI）で世界を代表する指標のひとつであるFTSE4Good組み入れ銘柄に選定されるなど、当社のグローバルな活動は対外的にも一定の評価を得ています。これからも、大塚グループとして皆さまと厚い信頼関係を築けるよう活動の推進を図ってまいります。

大塚グループCSR報告書
編集委員一同

大塚製薬株式会社



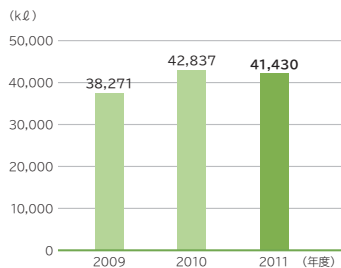
- 本社所在地：東京都千代田区神田司町 2-9
- 設立：1964年 8月 10日
- 従業員数：5,701名
- 事業内容：医薬品・臨床検査・医療機器・
食品・化粧品・製造販売、
販売、輸出ならびに輸入
- ホームページ：www.otsuka.co.jp

ISO14001 認証取得年月

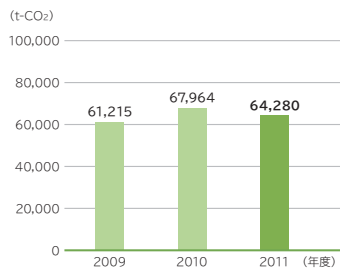
2000年 2月 佐賀工場
2000年 3月 徳島板野工場
2001年 3月 徳島ウジキ工場
2001年 11月 徳島工場、徳島第二工場
2003年 10月 高崎工場
2004年 11月 袋井工場
2008年 10月 7事業場統合

環境関連データ

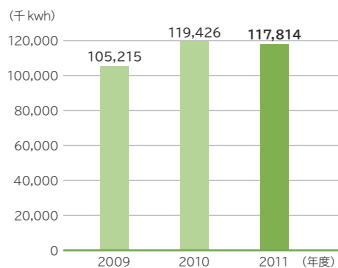
● エネルギー使用量(原油換算)



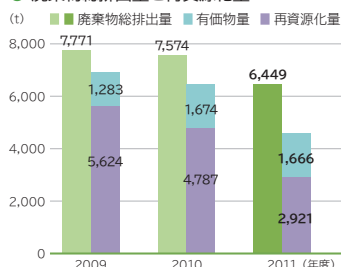
● CO₂ 排出量(エネルギー起源)



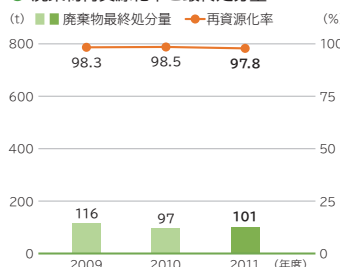
● 電力使用量



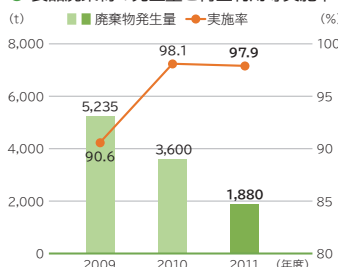
● 廃棄物総排出量と再資源化量



● 廃棄物再資源化率と最終処分量



● 食品廃棄物の発生量と再生利用等実施率



環境社会活動

熱中症対策啓発活動

熱中症を知って防ぐため、学校や部活動現場、企業などに社員が出向く出張講座を中心に情報提供を行っています。学校現場では過去12年間で2,574校50万人を対象に実施しました。



疾病理解のための活動

統合失調症やがんなどの疾病に対する正しい理解を、患者さんやご家族だけでなく広く社会に伝えるため、メディアセミナーや市民公開講座の開催に協力しています。



株式会社大塚製薬工場



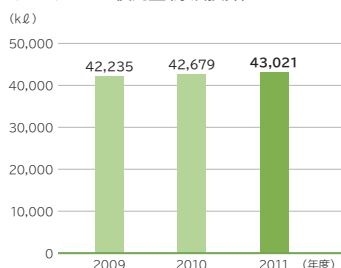
- 本社所在地：徳島県鳴門市撫養町立岩字芥原 115
- 事業内容：医薬品、栄養製品の製造・販売
- 設立：1921年
- ホームページ：www.otsukakj.jp
- 従業員数：2,373名

ISO14001 認証取得年月

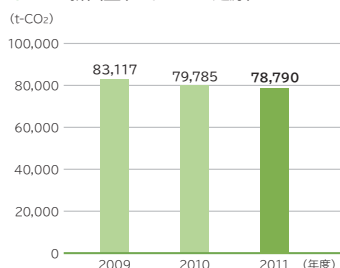
1999年 4月 富山工場
2002年 9月 釧路工場
2003年 5月 鳴門工場
2003年 8月 松茂工場
2010年 9月 4事業場統合

環境関連データ

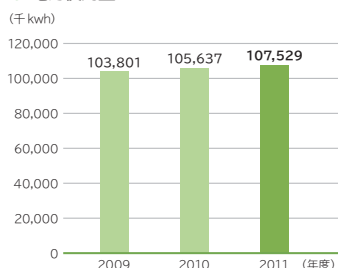
● エネルギー使用量(原油換算)



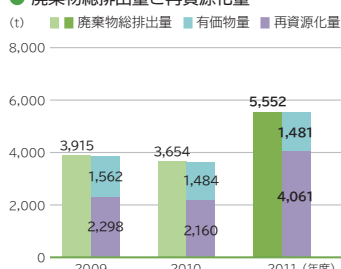
● CO₂ 排出量(エネルギー起源)



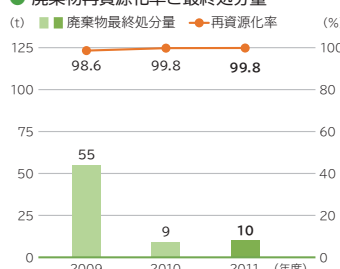
● 電力使用量



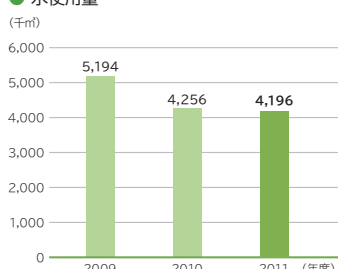
● 廃棄物総排出量と再資源化量



● 廃棄物再資源化率と最終処分量



● 水使用量



環境社会活動

経口補水療法啓発活動

脱水症対策の啓発のために、学会活動や、消費者への情報提供を積極的に行っています。また、東日本大震災の被災地へ経口補水液の無償提供などの支援活動を継続的にしています。



ゼロエミッション達成と表彰

鳴門工場が「平成22年度循環型社会形成推進功労者」の3R活動優良企業として、環境大臣表彰を受賞。

また、釧路工場が「平成23年度北海道ゼロ・エミ大賞表彰優秀賞」を受賞しました。



大鵬薬品工業株式会社



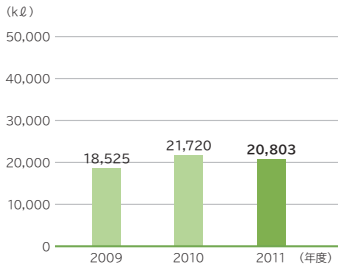
- 本社所在地：東京都千代田区神田錦町 1-27
- 設 立：1963年
- 従 業 員 数：2,557名
- 事 業 内 容：医薬品製造販売
- ホームページ：www.taiho.co.jp

ISO14001 認証取得年月

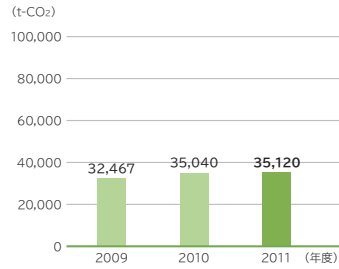
2001年11月 埼玉工場
 2003年 8月 徳島工場
 2006年11月 岡山工場・岡山大鵬薬品
 2009年12月 徳島地区、埼玉地区研究
 部門へ拡大
 2011年10月 3事業所統合

環境関連データ

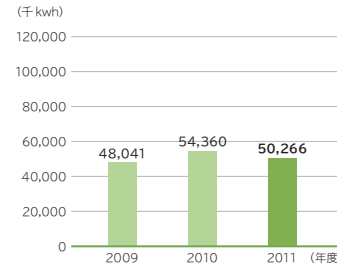
● エネルギー使用量(原油換算)



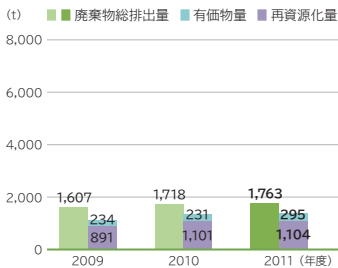
● CO2 排出量(エネルギー起源)



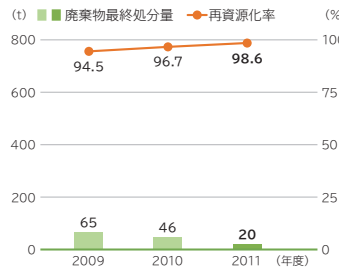
● 電力使用量



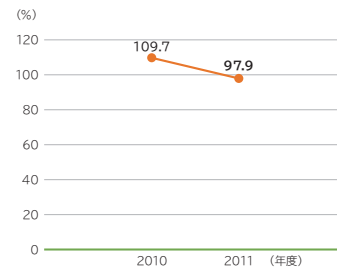
● 廃棄物総排出量と再資源化量



● 廃棄物再資源化率と最終処分量



● 省エネ法届出原単位の推移(前年度比)



※支店出張所の廃棄物総排出量・再資源化量には機密書類のみ含む

環境社会活動

市民セミナーへの参加

NPO法人有害化学物質削減ネットワークと徳島県内の市民団体が共催した「有害化学物質削減市民セミナー in徳島」に参加し、化学物質の環境負荷低減への取り組みを市民の皆さまに紹介しました。



全員参加の清掃活動

大鵬薬品 岡山工場と岡山大鵬薬品では、工場や寮周辺の地域清掃活動を年4回実施し、全従業員で参加しています。



大塚倉庫株式会社



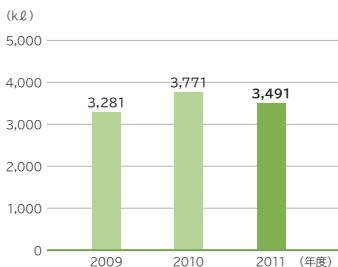
- 本社所在地：大阪府大阪市港区石田 1-3-16
- 設 立：1961年
- 従 業 員 数：389名
- 事 業 内 容：倉庫業、貨物運送事業、貨物運送取扱事業、不動産事業、損害保険代理業、生命保険募集業
- ホームページ：www.otsukawah.co.jp

ISO14001 認証取得年月

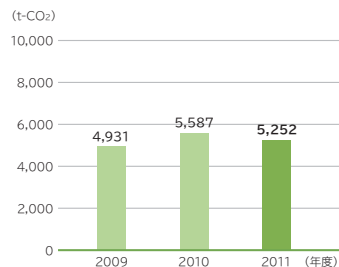
2006年 9月 本社・大阪支店
 2006年 9月 藍住物流センター

環境関連データ

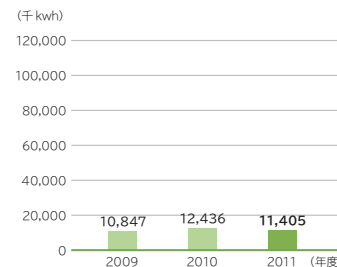
● エネルギー使用量(原油換算)



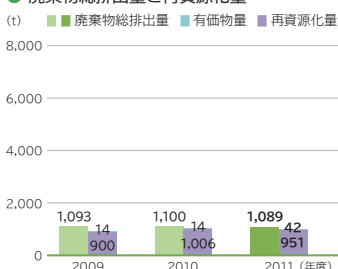
● CO2 排出量(エネルギー起源)



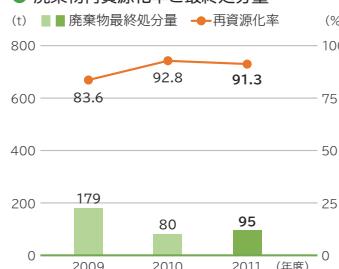
● 電力使用量



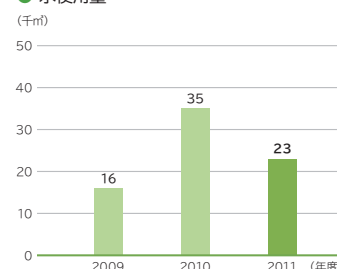
● 廃棄物総排出量と再資源化量



● 廃棄物再資源化率と最終処分量



● 水使用量



環境社会活動

地域とともに美化運動を推進

地域貢献ならびに地域密着型事業所を目指し、美化運動を推進しています。施設の周辺や近隣の公共の場などの清掃活動を年に数回行っています。



エコキャップ寄付活動

貧困層の子どもたちがポリオワクチン接種を受けられるよう、ペットボトルのキャップを回収し、NPO法人などに寄付をしています。



大塚化学株式会社

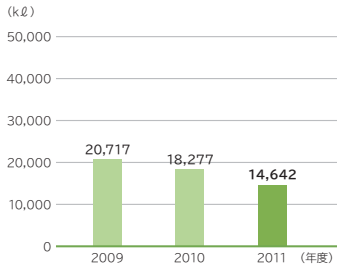


- 本社所在地：大阪府大阪市中央区大手通 3-2-27
- 設 立：1950 年
- 従 業 員 数：553 名
- 事 業 内 容：化学品の製造、販売ならびにオロナミン C 事業
- ホームページ：www.otsukac.co.jp

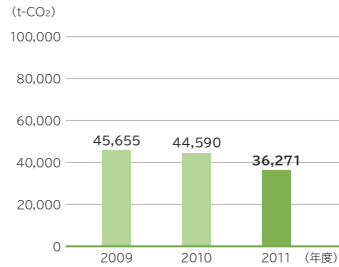
ISO14001 認証取得年月
1999 年 9 月 徳島工場
2005 年 9 月 鳴門工場
2005 年 9 月 松茂工場
2005 年 9 月 3 事業場統合

環境関連データ

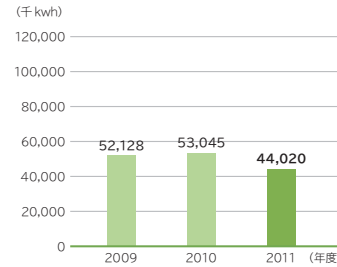
● エネルギー使用量(原油換算)



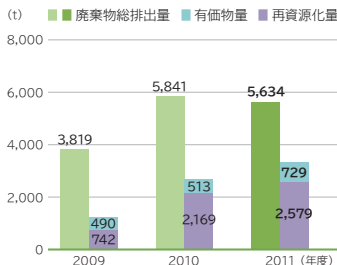
● CO₂ 排出量(エネルギー起源)



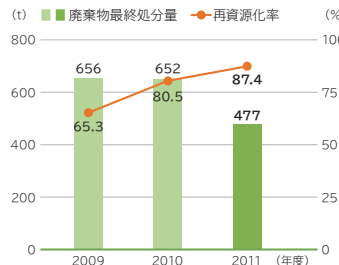
● 電力使用量



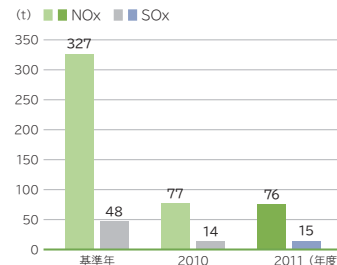
● 廃棄物総排出量と再資源化量



● 廃棄物再資源化率と最終処分量



● NO_x・SO_x 排出量



環境社会活動

「オロナミン C 阿波おどりサウンドフェスティバル」実施

徳島の地元企業として地域に対する文化貢献を目的に 1990 年より、「オロナミン C 阿波おどりサウンドフェスティバル」という無料の音楽イベントを行っています。

2012 年で 23 年目を迎え、毎年、阿波おどりの前日に前夜祭として開催しています。2012 年は土砂降りの雨により開催時間が遅れたにもかかわらず約 1,500 名の観客で徳島の夏を盛り上げました。



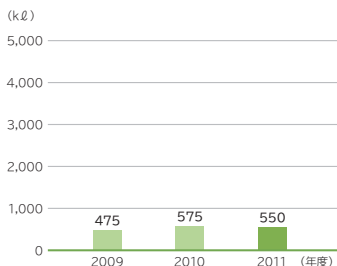
大塚電子株式会社



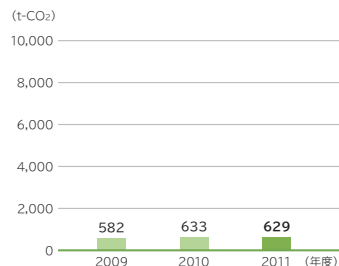
- 本社所在地：大阪府枚方市招提田近 3-26-3
- 設 立：1970 年
- 従 業 員 数：185 名
- 事 業 内 容：LED 光源照明・液晶パネルなどの材料から完成品までの光学評価・検査を中心とした機器・分析機器・医療機器・臨床検査機器、ならびに関連ソフトウェアなどの開発・製造・販売
- ホームページ：www.photal.co.jp

環境関連データ

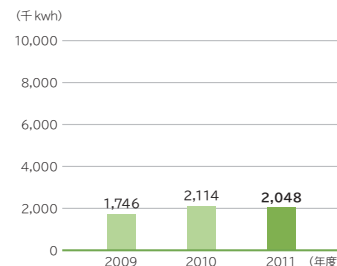
● エネルギー使用量(原油換算)



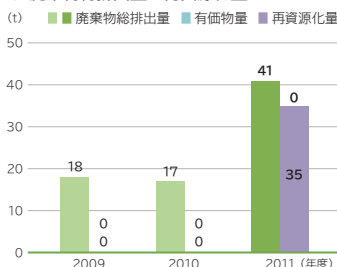
● CO₂ 排出量(エネルギー起源)



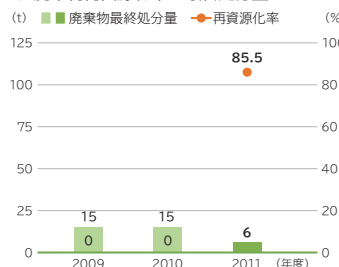
● 電力使用量



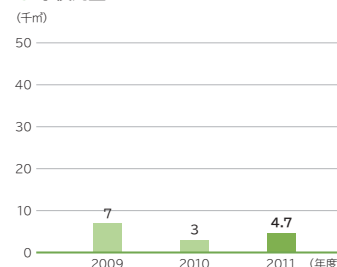
● 廃棄物総排出量と再資源化量



● 廃棄物再資源化率と最終処分量



● 水使用量



環境社会活動

地域に密着した清掃活動

滋賀県の環境行政推進のもと、工業団地主催による清掃活動「ゴミゼロの日」「環境美化の日」に工場周辺の清掃活動を実施しています。

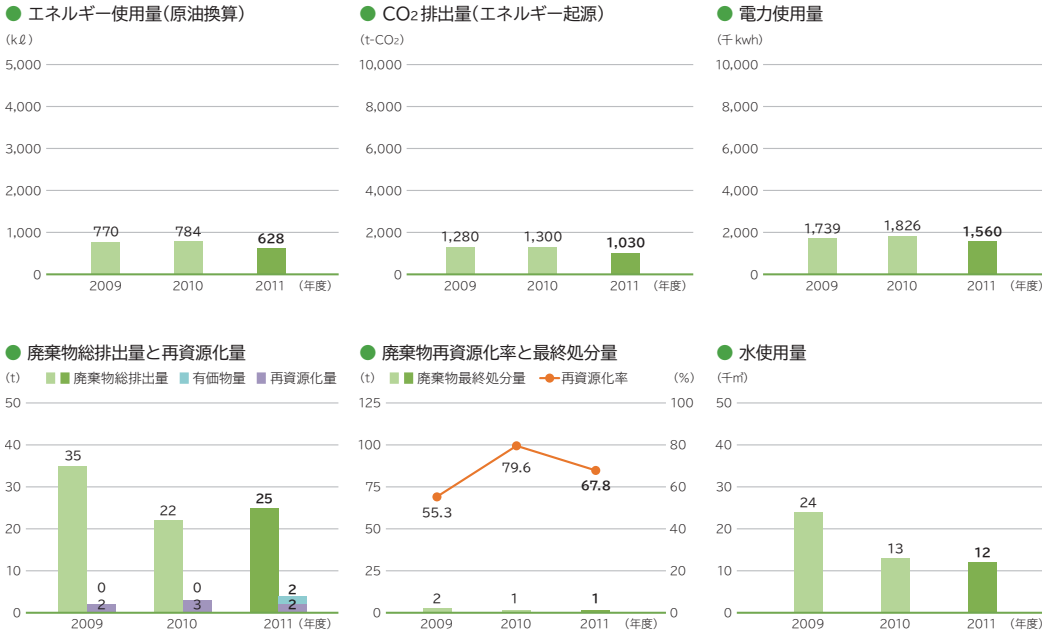


株式会社 JIMRO



- 本社所在地：群馬県高崎市西横手町 351-1
- 設 立：1977年
- 従 業 員 数：123名
- 事 業 内 容：医療機器の製造、販売、賃貸、輸出ならびに輸入および研究開発
- ホームページ: www.jimro.co.jp

環境関連データ



環境社会活動

エコキャップ活動に協力

ペットボトルのキャップの他に製造工程から出る生理食塩水などのキャップも分別し、エコキャップ活動に参加しています。2012年4月までにポリオワクチン275人分の寄付となりました。



高崎市環境フェアのクリーンアップに参加

高崎市は都市整備が進み、群馬の表玄関として交通拠点性がますます高まっています。駅周辺市街地での利用者の美化意識とモラルの向上を図れるよう高崎市主催環境フェアのクリーンアップキャンペーンに毎年参加しています。

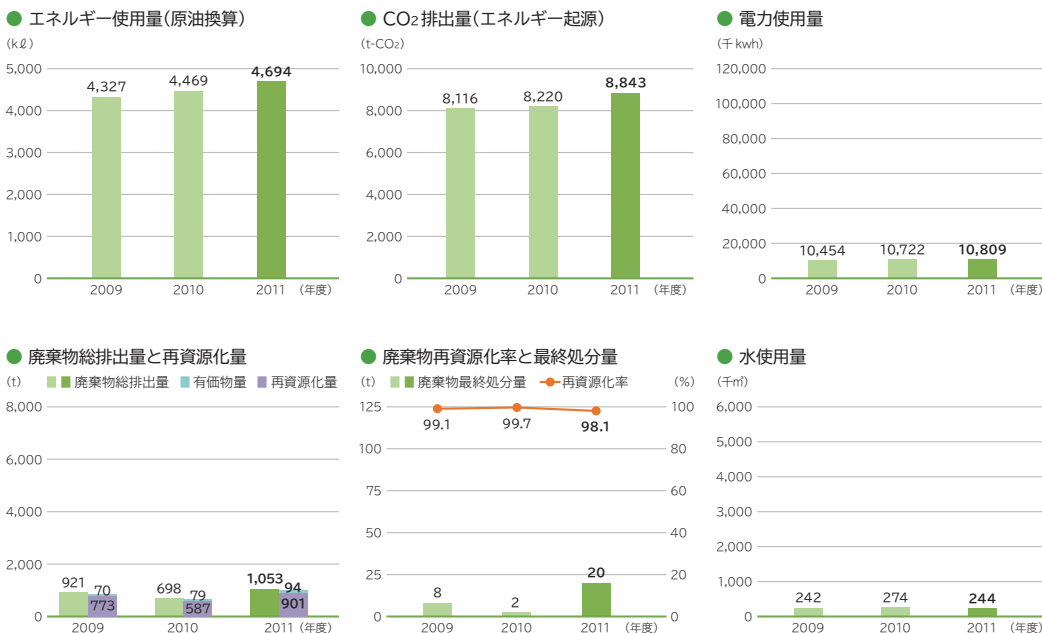
イーエヌ大塚製薬株式会社



- 本社所在地：岩手県花巻市二枚橋第4地割3-5
- 設 立：2002年
- 従 業 員 数：271名
- 事 業 内 容：経腸栄養剤、医療食、高齢者用食品、各種病者用食品などの研究・開発、製造、販売および輸出入
- ホームページ: www.enotsuka.co.jp

ISO14001 認証取得年月
2005年4月 花巻サイト

環境関連データ



環境社会活動

イーエヌ大塚製薬は本社を岩手県花巻市におき、地域に根差した企業として、花巻まつりや交通安全キャンペーンであるチャレンジ100、市のクリーンアップキャンペーンなどに参加しています。



また、大震災の津波や原発事故により三陸の発電所が停止した際、海外から自家発電装置を調達したほか、グリーンカーテンなどによる節電でピークカットを行い、電力需給の緩和に貢献しました。



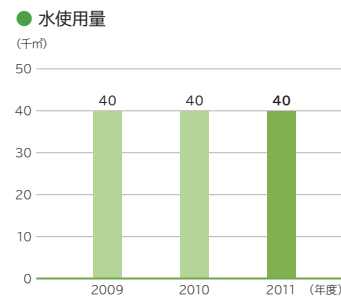
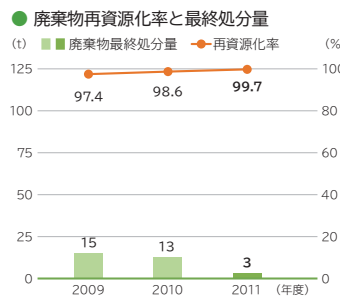
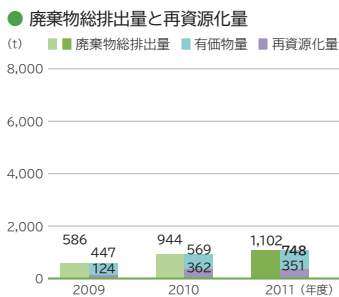
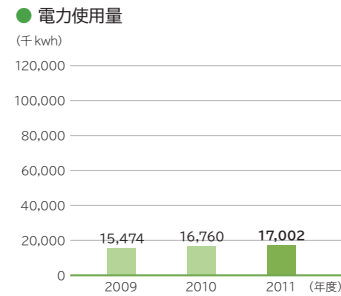
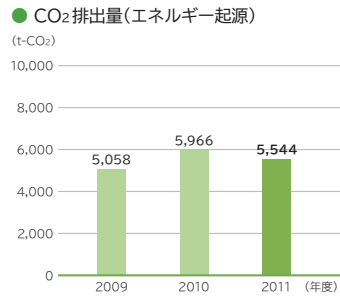
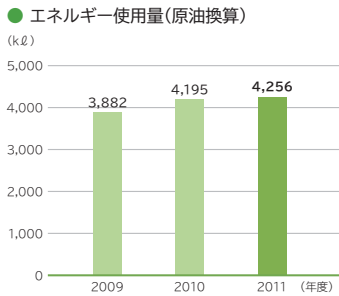
大塚テクノ株式会社



- 本社所在地：徳島県鳴門市瀬戸町明神字板屋島 120-1
- 設 立：1985年
- 従 業 員 数：308名
- 事 業 内 容：プラスチック成形品の製造、販売
- ホームページ：www.otsuka-techno.co.jp

ISO14001 認証取得年月
2002年2月 鷲敷工場
2008年11月 本社、鳴門工場

環境関連データ



環境社会活動

工場内のゼロエミッション達成

環境マネジメントに準じた廃棄物管理体制を構築し、再資源化率99%以上を達成しています。

2011年3月、平成22年徳島県リサイクル認定制度の「3R促進事業所」として認定されました。



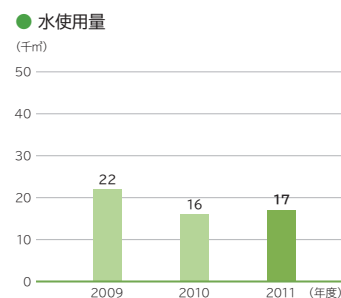
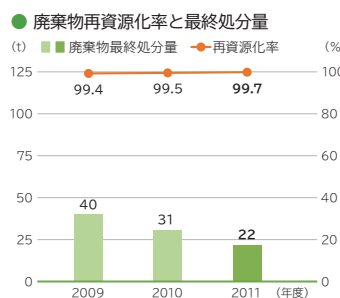
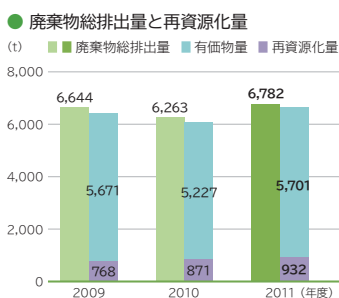
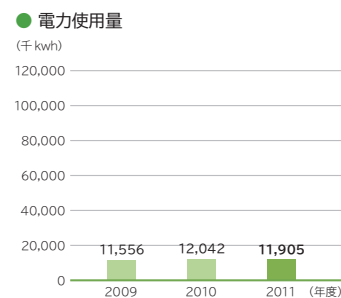
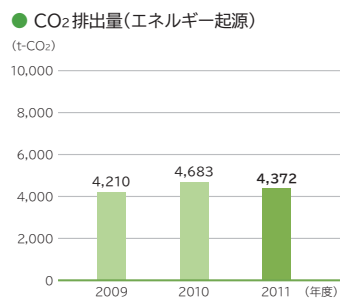
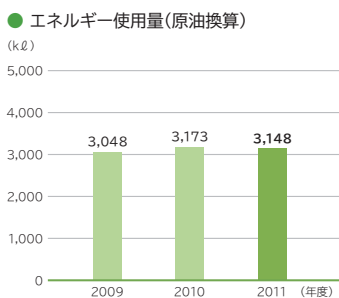
大塚包装工業株式会社



- 本社所在地：徳島県鳴門市大津町木津野字東辰巳1
- 設 立：1954年
- 従 業 員 数：327名
- 事 業 内 容：紙器容器・その他包装用品、樹脂成形品などの製造販売
- ホームページ：www.otsuka-houso.co.jp

ISO14001 認証取得年月
2005年6月 本社工場
2008年6月 佐賀工場
2010年6月 北島工場

環境関連データ



環境社会活動

ポカリスエットスタジアム クリーンアップ活動に参加

スタジアムやヴォルティスロードの清掃活動に、毎年参加しています。

一般参加者やスタッフの方々とともに取り組むことで、美化意識の向上と地域交流を実現しています。



大塚食品株式会社

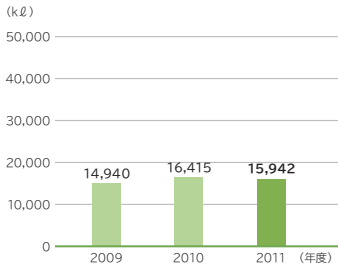


- 本社所在地：大阪府大阪市中央区大手通 3-2-27
- 事業内容：食品・飲料の製造、販売、および輸入販売
- 設立：1955年
- ホームページ：www.otsukafoods.co.jp
- 従業員数：765名

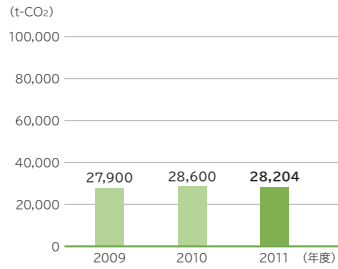
ISO14001 認証取得年月
 1999年 9月 徳島工場
 2008年 9月 釧路工場
 2008年 9月 滋賀工場
 2011年 9月 群馬工場

環境関連データ

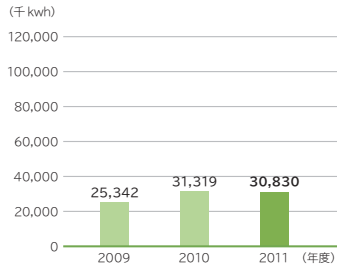
● エネルギー使用量(原油換算)



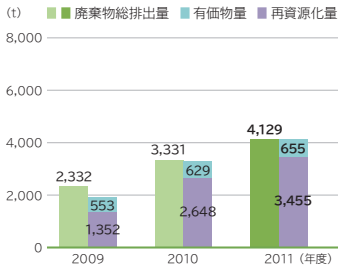
● CO₂ 排出量(エネルギー起源)



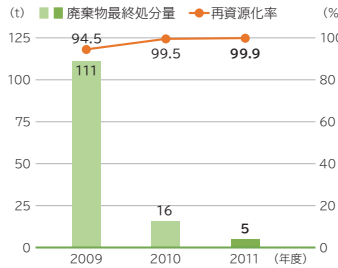
● 電力使用量



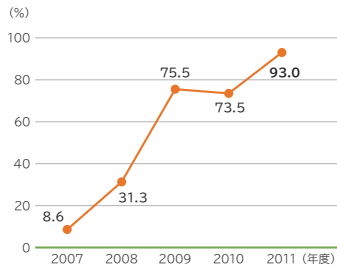
● 廃棄物総排出量と再資源化量



● 廃棄物再資源化率と最終処分量



● 食品廃棄物再生利用等の実施率



環境社会活動

廃棄物の削減・リサイクルの促進

循環型社会実現に向けての廃棄物削減・リサイクル推進の手段として、全工場ゼロエミッションに取り組み、達成に向けてのさまざまな活動を行った結果、2011年は目標通り、全工場で達成いたしました。

製品における環境配慮

大塚食品では、持続可能な循環型社会の構築という観点から、製品の販売、使用から廃棄に至る段階においても環境負荷を低減できるよう、設計仕様の変更などさまざまな取り組みを行っています。

● 取り組み事例-段ボールケースの軽量化
 段ボールケースを貼り合わせる部分の幅の見直しを行い、輸送適正を損なうことなく品質を確保した上で、フラップの幅を50mmから35mmへ変更できました。これにより段ボールの重量を3%削減することができました。



ダンボール重量3%削減事例

グループ会社の CSR・環境社会報告

各社における活動の詳細について、ウェブサイトで紹介しています。



大塚製薬株式会社



● 環境・社会活動
<http://www.otsuka.co.jp/environment>



大鵬薬品工業株式会社



● 環境・社会への取り組み
<http://www.taiho.co.jp/csr>



大塚化学株式会社



● 環境・安全への取り組み
<http://www.otsukac.co.jp/company/society>



株式会社大塚製薬工場



● 環境への取り組み
<http://www.otsukakj.jp/1about/08enviroment>



大塚倉庫株式会社



● 環境への取り組み
<http://www.otsukawh.co.jp/env>